

第3章 医療事故発生時における対応

I. 医療事故発生時における現場の対応と報告

1. 事故発生時における現場処置と院内緊急連絡

如何なる医療事故においても、患者の生命および健康と安全を最優先する。現場に居合わせた医師は緊急処置を行うと同時に、直ちに上司（主治医、診療科長など）に連絡し、正確な状況の説明を行うと共に適切な措置についての指導を仰ぐ。更に決められた重大医療事故発生時の対応により速やかに必要な連絡をとる。

〔緊急情報発信の権限〕

重大な医療事故が発生した場合は、原則として、病院長、副院長、医療監査部長、診療科長、看護部長、看護部次長のいずれかの判断を仰ぐ。夜間、休日に発生した場合は、主任当直医ないしは夜勤師長、事務日当直の判断によって決定する。

II. 重大医療事故発生時における対応

1. 初期対応

(1) 患者の救命

如何なる医療事故においても、現場に居合わせた医師は緊急処置を行うと同時に、必要時応援要請を行い患者の生命および健康と安全を最優先する。

(2) 院内緊急連絡

直ちに上司（主治医、診療科長など）に連絡し、正確な状況の説明を行うと共に適切な措置についての指導を仰ぐ。更に決められた重大医療事故発生時の対応により速やかに必要な連絡をとる。

(3) 家族への連絡

患者の生死に関わる医療事故や、健康に重大な影響を及ぼす可能性のある医療事故が発生した場合は、診療科長または主治医が家族へ連絡し、来院してもらう旨を連絡する。その際、来院予定時間、来院者も確認する。家族が在院している場合まずは簡潔に説明し、現場の緊急事態が収拾した後、再度詳しく説明することを伝える。

(4) 現場保全

医療事故が発生した場合は、可及的速やかに、事故に関連した物品等（医療機器：データの抽出・保存、薬剤など全て）をビニール袋などに入れて確実に保管する。これは後日の現場検証において、証拠物件として極めて大切である。絶対に関係物品を廃棄しない。

2. 緊急事態に対する対応

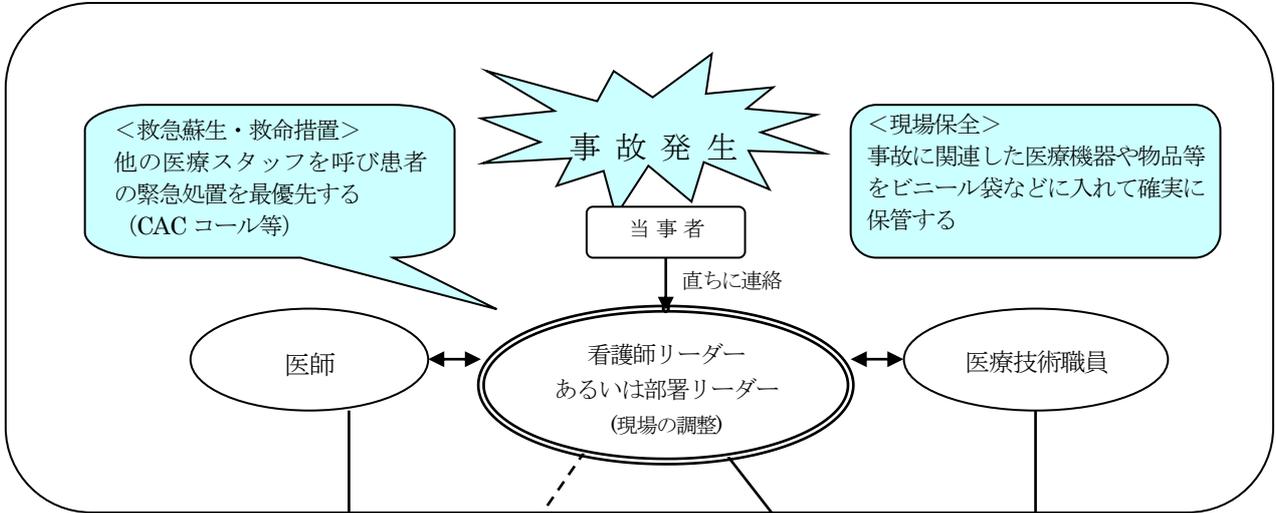
原則として病院長の判断を仰ぐ。病院長に連絡が取れない場合は副院長がこれを代行する。但し緊急事態でかつ上記のいずれにも連絡のとれない場合、ないしはその余裕がない場合は、診療科長などの上席医師に判断を仰ぐ。これは夜間、休日においても同様である。また、事故発生当初、状況が十分把握できない場合でも、重大医療事故の可能性が大きい場合には同様の対応を行うものとする。

病院長は、副院長、医療監査部長、看護部長、事務部長、総務課長ならびに事故当事者の所属長、その他病院長が必要と認めた要員に対し、現場の情報収集、現場に対する適切な処置・対応の指示を行い、原則として24時間以内に事故調査委員会を開催する。事案によっては東海大学危機管理委員長、付属病院本部長、平塚保健福祉事務所秦野センター、伊勢原警察署など関係行政機関への報告を行う。

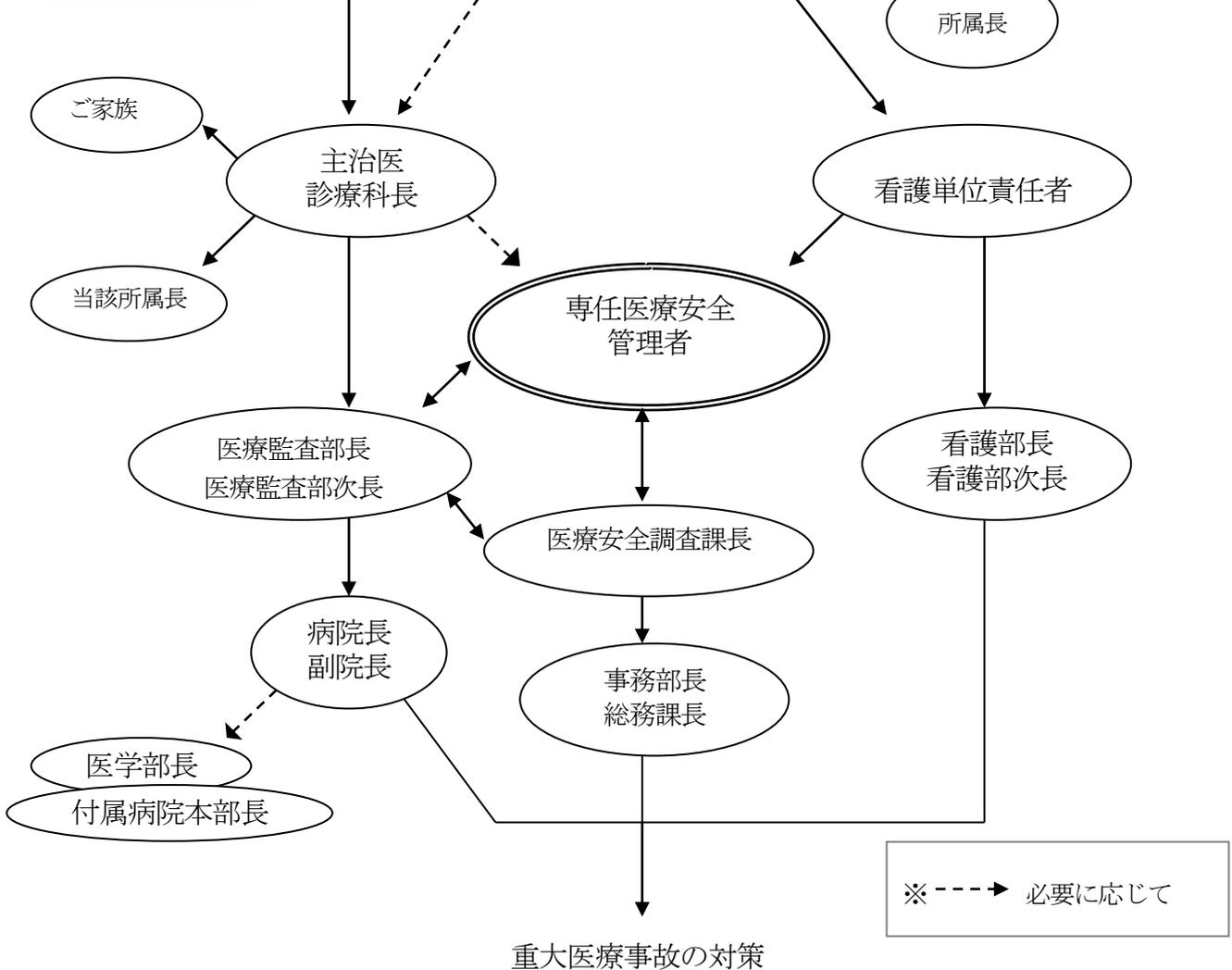
重大医療事故発生時の初期対応

(平日日勤帯)

◆ 初期対応



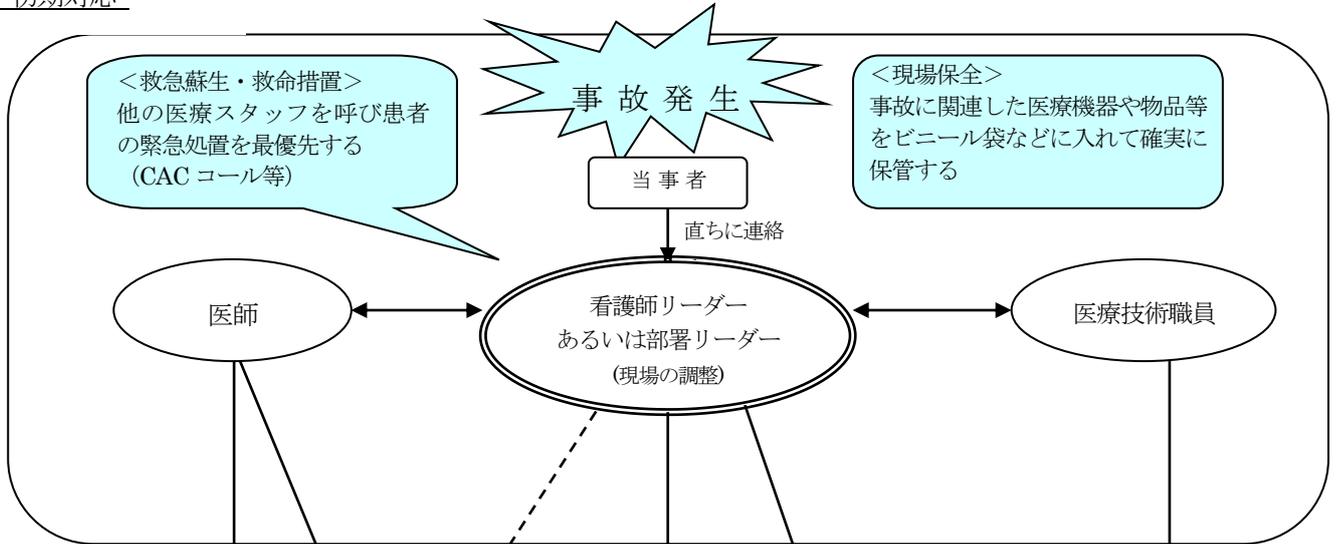
◆ 各方面への連絡



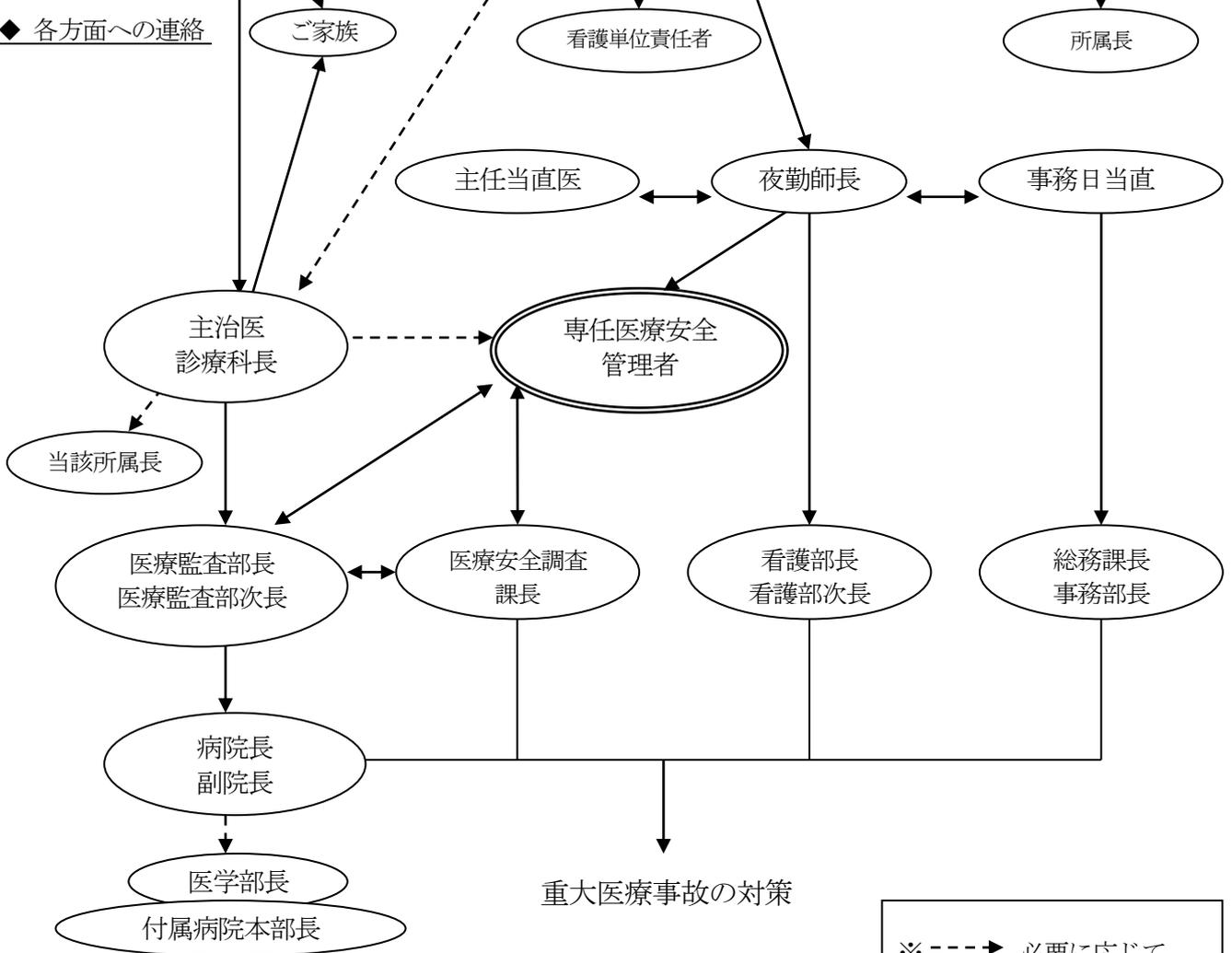
重大医療事故発生時の初期対応

[夜間帯・休日]

◆ 初期対応

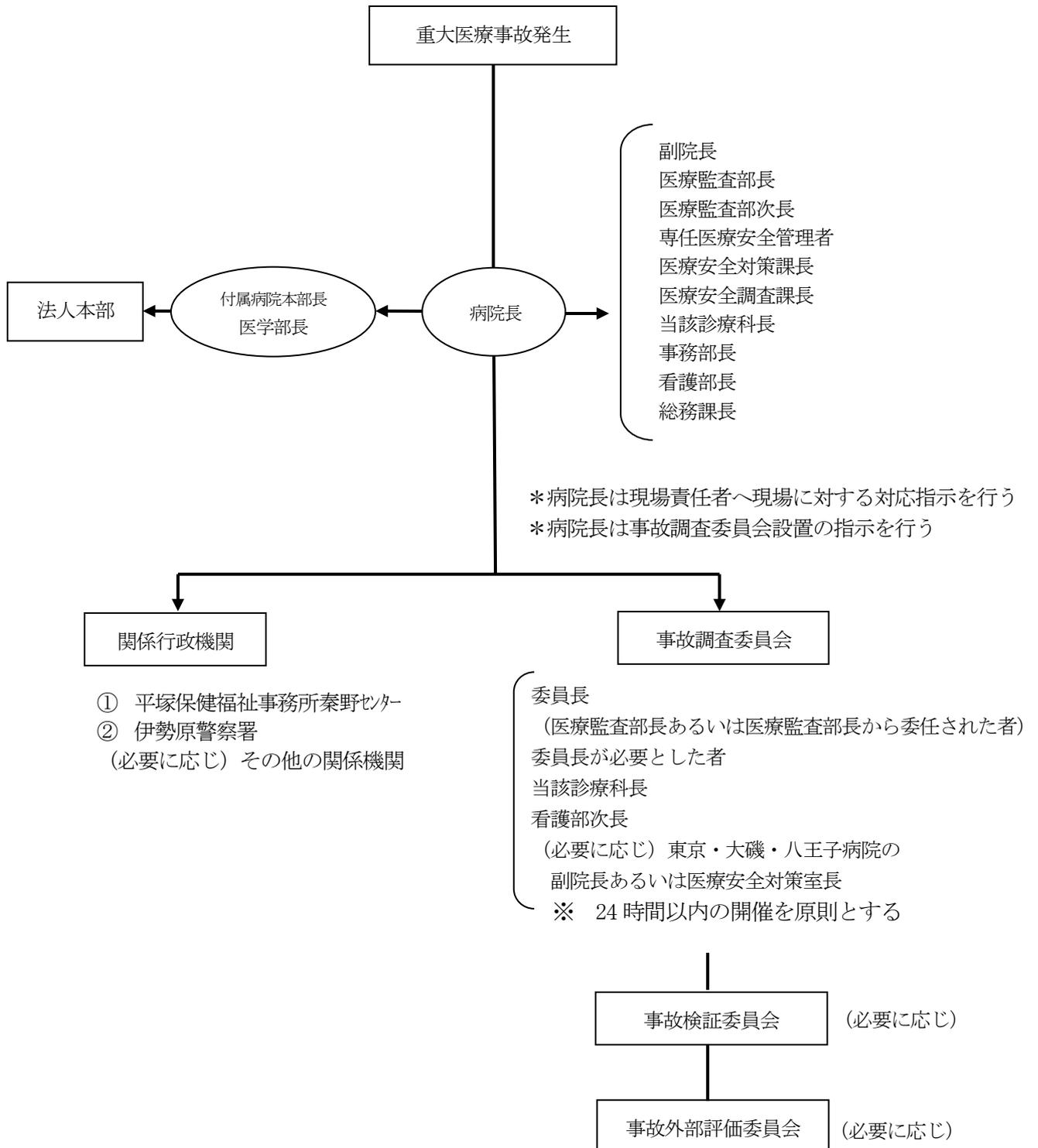


◆ 各方面への連絡



重大医療事故の対策

重大医療事故の対策



3. 医療事故発生時における患者および家族への対応

現場の緊急事態が収拾した後、患者および家族には可能な限り速やかに事故の事実について説明する。但し、患者自身には過度の不安を与えないように配慮する。

患者への説明や家族への連絡は、できれば主治医が直接行う。これができない場合は現場にいる当該科の医師ないしは看護師のうち、なるべく上級のものがこれを行う。

患者や家族に、まずは事故の事実関係をできるだけわかりやすく説明する。説明は言い訳や憶測を避け、正確に事実関係のみを説明する。誤薬など明らかに医療ミスと判断される場合は、率直にお詫びするとともに、まずは患者の健康回復に全力を尽くす旨を説明する。患者および家族への対応は、誠意をもって行う。

説明は必ず複数の医療従事者同席の下で行い、直ちに説明の相手、説明内容と時刻を診療録・看護記録に記載する。

4. 事故調査委員会の設置

病院長の指示により医療監査部長、あるいは医療監査部長より委任された者を委員長とした事故調査委員会を速やかに設置し、事実関係をできるだけ正確に時系列に整理する。事故調査委員会は原則として事故発生後24時間以内に開催する。これは以後の事故検証委員会による報告書の作成に極めて重要であるとともに、個人が不正確な記憶を元に不適切な発言をし、不要な混乱を避けるためである。

(報告範囲の考え方(巻末資料11・12)に基づく)

5. 関係行政機関への報告

重大な医療事故が発生した場合は、事故調査委員会の委員長はできるだけ速やかに事故の正しい事実関係を把握し、簡潔な報告書を作成して平塚保健福祉事務所秦野センターと伊勢原警察署に届ける。

どのような事案を医療事故として届けるかの判断に明確な基準はないが、患者が死亡、または健康に重大な影響を及ぼす可能性のある事案で、医療従事者側に明らかに過誤のあるものは当然として報告する。過誤の可能性が高く示唆されるものについても関係行政機関へ報告する。

関係行政機関への報告の可否については、病院長が最終判断を下す。

夜間、休・祝日の場合は、平塚保健福祉事務所秦野センターの当直者に連絡をしたうえで、FAXを入れる。プライバシーを配慮し、報告書の内容は簡潔に作成する。

またFAX番号は十分に確認した上で発信すること。(FAX番号は必ずダブルチェックを行う)

6. 警察等への届出と協力

交通事故等の外因や犯罪性が疑われる事例では、所轄警察署に届出の必要がある。提供した医療に伴う予期しない死亡の場合には、医療事故調査制度で対応するため、警察への届出は必要ない。但し、転倒・転落、誤嚥等の看護や介護に起因した死亡の場合には、警察への届出が必要な場合もありうる。予期しない死亡の可能性がある場合や警察への届け出を迷う場合には、医療監査部へ相談することが適切である。

小児虐待が疑われる場合には、児童相談所、福祉事務所への通告、高齢者虐待が疑われる場合には、老人介護支援センター、地域包括支援センターを通じて市町村に通報することも求められている。

関係資料の任意提出などに関しては、患者の治療に影響のない範囲において協力をする。但し、死亡事故における診療録等の任意提出に際しては、以後の事故調査報告書作成に必要となるので、必ず提出資料を複写しておく。